

よしむらみき 吉村美紀通信

vol.3



⑦ コロナ禍における特殊詐欺等の消費者相談について

特殊詐欺は、巧妙な手口が多様に存在しております。そのため、区民が手口の特徴をしっかり把握し注意を払いながら日常生活を送り、自らが特殊詐欺の被害者にならないようにすることが必要です。最近では、消費者庁も、「新型コロナワクチンに便乗した詐欺に御注意ください！」との内容にて国民に対して注意を促しております。そこで、文京区におけるコロナに関連する消費者相談の件数、及びその内容をお聞かせください。そのうえで、文京区として区民が特殊詐欺の被害者とならないような取組をしてきたのか、また、今後どのような取組みをしていくのか、区としてのお考えをお聞かせください。

答弁

新型コロナウイルス関連の相談件数等についてのお尋ねですが、相談件数は、令和元年度は29件、令和2年度は178件、令和3年度は10月末時点で40件であり、月ごとの推移を見ると、令和2年4月をピークにおおむね減少傾向です。相談内容としては、マスク不足や旅行等のキャンセルのほか、給付金詐欺についてなどがありました。特殊詐欺被害の防止への取組についてのお尋ねですが、消費生活推進員による啓発活動に加え、ホームページにおいて最新の詐欺手口を紹介することにより、注意喚起を行っております。また、区内四警察署と連携し、啓発チラシ、ポスター掲示や啓発グッズの配布を行いました。さらに、CATV等、区設掲示板やBーぐるでのチラシ掲示等による注意喚起を行っています。今後とも、警察署等と連携して対策を行うとともに、出前講座等を活用した周知を行い、被害の未然防止に努めます。

⑧ 成年後見制度利用促進について

文京区では、高齢者や障害者の権利擁護を推進するための中核機関を4月より設置し、権利擁護支援の地域連携ネットワーク等を整備することで、関係機関の連携体制を強化するとともに、成年後見制度の利用促進を図っていただいております。その効果に期待をされるのですが、現時点における効果をどのように分析されているのか、今後の見通しについても併せて、お考えをお聞かせください。

区民が成年後見制度を正確に理解したうえで、利用の有無を判断することができる環境作りをすることが重要です。そこで、区民が受講することのできる成年後見制度に関する内容の勉強会の開催状況、そして今後の見通しについて教えてください。引き続き、成年後見制度利用促進につきご尽力いただければと思います。

答弁

本年度設置した中核機関では、専門職による助言等を行う権利擁護支援連携協議会実務者会議を五回開催し、対応が困難な事案についての検討を行ったほか、8月にはオンラインで、関係機関の連携体制の強化を図る権利擁護支援連携協議会を開催しました。

相談支援機関からは、「支援の方向性に悩んでいた事案も、関係機関からの協力が得られやすくなった」との声を聞いています。今後も、こうした会議等を通じ、関係機関のネットワークを強化してまいります。

区民向けの勉強会として、社会福祉協議会の権利擁護センターにおいて、成年後見学習会を実施しております。これまでの高齢者中心の内容だけでなく、障害のある方向けの内容を充実するなど、実施回数、内容共に拡充しています。引き続き、中核機関と権利擁護センターが連携し、成年後見制度の利用促進を図ります。

区民の皆さまへ



新型コロナウイルス感染症に罹患された方々にお見舞いを申し上げますと共に、最前線にて新型コロナウイルス対応をしてくださっている皆さまに深く感謝申し上げます。

コロナ禍にて苦しい思いをされている方々の声を聞き、皆さまのお力になれるよう、尽力してまいります。お困りごと等、お気軽にご相談いただけましたら幸いです。

吉村美紀



よしむら美紀 公式リンク集

文京区政の最新情報をご確認いただけます

新型コロナウイルス感染症への対応について
(文京区ホームページ)

吉村美紀一般質問「動画」および「原稿文」

吉村美紀公式ホームページ

『吉村美紀通信』バックナンバー集



<https://yoshimura-miki.jp/link/>

吉村美紀 公式SNS

- > Facebook
- > Instagram
- > Twitter
- > YouTube

文京区議会議員

吉村 美紀

よしむらみき



- 常任委員会** 文教委員会 委員 (令和元年5月~令和3年6月)
建設委員会 委員 (令和3年6月~)
- 特別委員会** 自治制度・地域振興調査特別委員会 委員 (令和元年5月~令和3年6月)
災害対策調査特別委員会 委員 (令和3年6月~)
平成30年度決算審査特別委員会 委員
令和2年度予算審査特別委員会 委員
令和3年度予算審査特別委員会 委員
令和3年度決算審査特別委員会 副委員長
令和4年度予算審査特別委員会 委員

学歴

- 中央大学 法学部 卒業 (法学士)
- 日本大学大学院 法務研究科 卒業 (法務博士)
- TOKYO自民党政経塾 第13期修了

職歴

- 東京都議会議員 中屋文学事務所 元秘書
- 吉村美紀行政書士法律事務所

資格

- 行政書士
- 宅地建物取引士
- 賃貸不動産経営管理士
- 日本きもの文化振興協会認定1級着付講師/1級着付師
- 応急手当指導員

所属

- 自由民主党東京都文京区 第二十四支部 (支部長)
- 東京都行政書士会文京支部 (顧問)
- 小石川消防団 第二分団 (班長)
- 学校法人中央大学 評議員

吉村美紀事務所

〒113-0001 東京都文京区白山1-32-5 K2 白山101
TEL : 03-5615-9214 FAX : 03-5615-9215
Mail : info@yoshimura-miki.jp

吉村美紀 公式ホームページ

<https://yoshimura-miki.jp/> >>



令和3年11月定例議会において、自由民主党・無所属文京区議団を代表して下記8項目について質問をさせていただきました。



① 高齢者へのワクチン接種について

ワクチン接種支援希望票を送付した高齢者約6000人のうち、これまでに区が個別支援をした件数及びその内容、そして個別支援を行ううえでの課題についてどのように捉えているのか、また、個別支援が必要な高齢者の方に対して継続した支援が必要であると考えますがお考えをお聞かせください。

答弁

まず、高齢者への個別支援についてのお尋ねですが、今後も、高齢者あんしん相談センターによる戸別訪問や、ケアマネジャーからの情報提供により、地域の高齢者の実態把握に努めるとともに、民生委員・児童委員や社会福祉協議会などと連携し、ワクチン接種を希望する高齢者への個別支援を継続的に実施します。

② 基礎疾患のある方等への接種について

基礎疾患のある方も含め、希望する全員の区民の方が混乱無く接種を行うことができるような体制整備をお願いしたいのですが、お考えをお聞かせください。接種会場に応じて、基本的な処置のレベルが異なってしまうことなくご対応いただきたいのですが、区として今後どのように取り組んでいくのでしょうか。3回目接種の際には、1回目及び2回目の接種時の副反応情報を適切に共有していただきたいのですが、お考えをお聞かせください。

文京区でも、ワクチン接種の対象でない方及び諸事情によりワクチンを接種できない方等に対してPCR簡易検査キットを配布されてはいかがでしょうか。



答弁

三回目接種を希望する全ての方が、適切な期間に接種を行うことができるよう、利便性の高い集団接種会場の設置を行ってまいります。区内の医療機関による個別接種も併せて実施する予定です。副反応への基本的な処置については、本区においても、全ての接種会場において適切な対応が可能となるよう、応急処置用品の配備や、接種会場内における従事者の役割の確認等を行っており、今後も適切に運営してまいります。副反応の情報共有については予診票に項目を設けるとともに、一・二回目の副反応についても、医師が本人に確認することとしております。

接種の可否については、予診で確認した内容を踏まえ、医師が総合的に判断いたします。

ワクチン接種ができない方等へのPCR検査キットの配布については、現在のところ、区としては予定しておりませんが、引き続き、国の動向を注視してまいります。

③ 新型コロナワクチン接種証明書への電子申請等の活用状況について

コロナに関連する4つの電子申請を用いた申請手続の利用状況について教えてください。また、今後コロナ関連の手続を電子申請にて申し込まれる方の人数を拡大していくために区としてどのように取り組んでいかれるのでしょうか。

現時点におけるマイナンバーカードの普及率と、今後の見込みについても教えてください。また、マイナンバーカード交付業務の人員増員等も含め今後どのように対応していくおつもりでしょうか。

電子証明としての接種証明書の現時点における文京区の準備状況、そして想定している体制づくりについてどのように考えているのでしょうか。今後、紙による接種証明書の発行数も増加していくことが考えられますが、混乱を避けるためにも、区としてどのような体制で取り組んでいかれるのかお考えをお聞かせください。

答弁

ワクチン接種関連手続の11月11日時点の電子申請件数は、接種券及び予防接種済証の再発行の申請が合わせて3,253件、住所地外接種届の提出申請が1,724件、海外渡航予定がある方への予防接種証明書の発行申請が632件です。今後、申請方法の周知を図るとともに、電子申請の利便性の向上を検討します。

9月末時点のマイナンバーカード交付率は45.0%です。今後、申請数の増加を見込んでおります。会計年度任用職員等の増員や、土・日の窓口開設を増やすことを検討しています。申請方法などが分からない方には、コールセンターで操作方法の案内を行うなどの対応を行います。紙による発行も相当数見込まれることから、窓口が混雑するなどの混乱を招かないよう、郵送又は電子による申請を原則とします。なお、緊急で証明書が必要な方に対しては、可能な限り速やかに交付できる体制を構築します。

④ マイナポータルを活用したオンライン化について

国は、2022年度末を目指して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する計31手続を対象として積極的・集中的にマイナポータルを活用したオンライン化を進めるとしてあります。

国が述べている31の手続のうち、具体的にどの手続を対象としてマイナポータルを活用したオンライン化を進めていくのかは各自治体において決定していくものと思われませんが、文京区においてはどの手続に電子申請を活用していくのか、現時点における準備状況、そして今後の展開についてもお聞かせください。



答弁

本区の電子申請においては、全体の七割を子育て関係の手続が占めており、区民ニーズが高いものと認識しております。

こうしたことも踏まえ、児童手当関係の七つの手続のオンライン化を今月中に実施いたします。

さらに、その他の子育てや介護、被災者支援関係の手続においても、電子申請の導入について、検討を進めてまいります。

今後とも、行政需要に迅速かつ的確に対応し、行政サービスの電子化による利便性の向上に努めてまいります。



⑤ マイナンバーカードの保険証利用について

2020年10月20日よりマイナンバーカードの保険証利用の本格運用がスタートいたしました。文京区におかれましては今後マイナンバーカード保険証利用につきどのような広報活動を行っていくのかお考えをお聞かせください。

答弁

区では、保険証発行窓口において、パンフレットの配架やポスター掲示を行うほか、国民健康保険加入の全世帯に送付している国保便利帳において、マイナンバーカードが保険証として利用できることに加え、利用のメリットやマイナンバーカードの申請方法についても、周知を図っております。今後とも、これらの周知を継続するとともに、国保だよりの送付など、機会を捉えて普及啓発に努めてまいります。

⑥ コロナ禍における経済対策について

今後新たな経済支援策を行う場合には、電子申請の方法も採用していただきたいと思っているのですが、区としてのお考えをお聞かせください。なお、郵送の方法も併用していただきたいです。

区として「文京ソコチカラ新型コロナウイルスワクチン接種に伴う区内店舗支援事業」の効果をごどのように分析し、今後の施策に活かしていくおつもりか、今後どのような経済支援策を検討していくのか、お聞かせください。

行政書士として各種補助金等の申請等に携わっておりますが、長引くコロナ禍において、経済的に困窮している店舗経営者等の方から、使い勝手の良い金銭的な給付を求められる声を多数いただいております。文京区におかれましては、区民の声に耳を傾け、様々な業種の方々がその支援策によって救われるような施策を打ち出していただきたいと思っております。

答弁

今後、更なる利便性の向上を図るため、申請における課題を整理し、電子申請の活用について検討を進めます。区内店舗支援事業の効果や今後の経済支援策について、本事業では、飲食店だけでなく、小売業やサービス業も対象とすることで、より多くの店舗を支援することができ、補助内容については、アフターコロナの社会変革に対応できるように、業態や対象顧客に合わせて、店舗ごとにサービス内容を工夫できるようにしました。また、消費者還元サービスを補助対象としたことで、消費者の利用を促し、区内経済の循環に寄与できたと認識しております。感染症対策と経済活動の両立が求められる中、これまでの支援策の成果を生かし、店舗と顧客が共に支援を得られるよう、今後も、感染症対策を講じながら、割引等を実施した店舗に対して、サービスに係る費用を補助する事業を実施します。